



青森県議会 ニュースレター

2023
春号



未来を拓く 若者の声を 県政に

令和4年度高校生
模擬議会を開催

2月6日に県議会本会議場で7回目となる「令和4年度高校生模擬議会」が開催されました。3つの高校から1・2年生37名が参加し、グループワークを通じてまとめた青森県活性化にむけた提案を堂々と発表しました。彼らの姿を見て感じたのは、人口減少を克服し、活力ある持続可能な青森県づくりを進めていくためには、若者の声を聞き、県の施策に反映させていくことが必要だということです。

自分たちの声が受け止めてもらえることと確信できることは、故郷への愛着と誇りとなり、若者の県内定着につながると信じるものです。

2月県議会で県は、知事が小・中学生、高校生などと直接意見交換する「未来デザイン県民会議」などの場を通じて、若者をはじめ広く県民の意見を県政運営に反映していく方針を示しました。

伊吹 信—プロフィール
会派 公明・健政会所属
環境厚生委員会委員
新幹線・鉄道問題対策特別委員会委員
議会改革検討委員会委員
青森県防災士会相談役 防災士
2級知的財産管理技能士 経営士
温泉観光士 温泉保養士 温泉入浴指導員
<http://www.ibukista.com/>

SUSTAINABLE GOALS
DEVELOPMENT

青森県議会議員

いぶき 信



力のある青森県へ



青森県SDGs

取組宣言登録制度がスタート

国際目標である持続可能な開発計画 SDGs を「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に明記し、その理念をふまえ県の施策を展開してきました。こうした県の取り組みもあり、SDGs は広く知られるようになりましたが、SDGs を生活にどの様に取り入れていくべきかについては、充分理解が進んでいるとは言い難いと感じます。このほど青森県 SDGs 取組宣言登録制度がスタートし、2月県議会で、1月6日の同制度の第1回登録として事業者など26者が登録したことを県は公表しました。今後、本県の社会全体への波及効果に期待したいと思います。

青森県SDGs 取組宣言 登録制度

登録料
無料

SDGsのゴールの達成に向けて取り組む青森県内の法人等を県に登録し、法人等の具体的な取組を「見える化」することで、SDGsに積極的に取り組む法人等を後押しするための制度です。

登録のメリット

- 県から登録証を贈呈します
- 県ホームページ等で登録事業者の名称やその取組をPRします
- 会社のホームページや名刺、パンフレットなどに青森県SDGsロゴマークを使用できます
- 青森県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」を利用した場合、使用保証料の一部が補助されます

SDGsに積極的に取り組む法人などを

募集



青森県
基本計画 QR



取組宣言
登録制度 QR

ゲノム医療の充実・強化を明言

本県のがんの75歳未満年齢調整死亡率は、改善の傾向は見られるものの、全国最下位の状況が続いています。がん対策を進めるには、がん検診を通じた早期発見と早期治療を進めることが重要とされています。がん検診の受診率の向上を図るため、科学的根拠に基づく精度の高いがん検診の普及を図り、がん検診への信頼性を高めることを通じ、がん検診を受けることで早期発見と早期治療につながることを県民に理解してもらうことが重要です。

がん対策について県は2月県議会で、がん検診率の向上を図るとともに、本県のがんの特性を明らかにするなど、ゲノム医療の更なる充実・強化に取り組んでいく考えを示しました。



不登校児童生徒の支援を



文部科学省の令和3年度の調査で、全国の小中学校の不登校児童生徒数が9年連続で増加し過去最多になったことが報告されました。県教育委員会は2月県議会で、公立小・中学校の不登校児童生徒は、小学生が令和元年358人、令和2年357人、令和3年495人、中学生は令和元年987人、令和2年1116人、令和3年1383人で、増加傾向にあることを明らかにし、令和5年度の重点事業として「多様な教育機会を活用した教育支援推進事業」を実施し、多様な支援の在り方を調査研究する考えを示しました。児童生徒を取巻く環境が複雑化、多様化するなか、不登校児童生徒への支援を一層充実させていく必要があると考えています。

県教育委員会も2月県議会で、適切な支援が一人一人に行き届き、不登校児童生徒が主体的に社会的自立や学校復帰に向かうことができるよう、家庭や地域、関係機関、民間団体等と連携しながら取り組んでいくと表明しました。





支え合い、安心と活

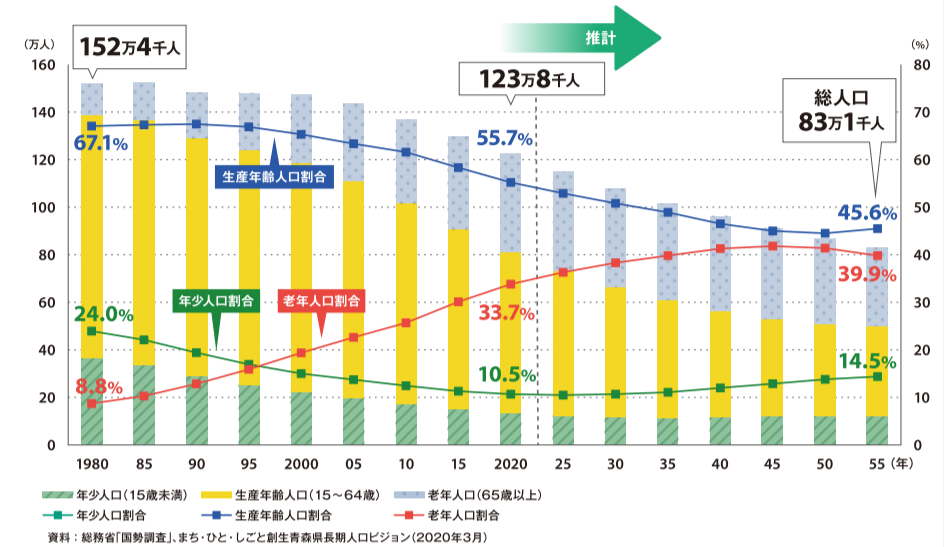
人口減少への 対応は急務



県の人口は今年2月に120万人を割りました。生産年齢人口が急速に減少する2040年には93万人にまで減ると推計され、高齢者を支える現役世代の負担能力の限界、人手不足による地域産業の縮小や地域活力の低下など様々な課題が深刻さを一層増していくと考えられます。

県知事は安心して子供を産み育てられる少子化対策を始め、若者や女性の県内定着、移住促進など人口減少対策をさらに進めていく考えを明らかにしました。

年齢3区分別人口・人口構成割合の推移と将来推計(青森県)



あおりマッチングシステム AI(あい)であうの運用を開始



厚生労働省の人口動態推計によると、令和3年の本県の婚姻数は3736組で、前年より296組少なく、減少が続いています。また、本県の人口千人当たりの婚姻率は3.1で全国平均の4.1を1.0ポイント下回り、全国46位です。

婚姻数減少や婚姻率低下は、個人の価値観やライフスタイルの変化のほか、コロナ禍で収入や仕事、結婚、家族に関する不安が増したことや出会いの機会が減ったことなどが原因として考えられます。

私は、結婚式場など県内のブライダル関連事業者団体などと連携しながら、安心して結婚できる環境の整備や、社会全体が結婚を応援していることを示す必要性があると考えており、県も令和4年10月から新たな出会いの機会を提供するためオンラインで男女をマッチングする「AI(あい)であう」の運用を開始し、開始4カ月で450人以上が登録したことを2月県議会で明らかにしました。

多様な生き方を認め合う県に



昨年2月の「青森県パートナーシップ宣誓制度」創設から一年が経過し、これまで4組が宣誓したと聞いております。宣誓希望者の負担軽減にむけて制度要綱も改正し、青森県庁に来庁し対面でおこなう宣誓に加え、ネットを活用した宣誓もおこなえることになりました。県内市町村への普及を通じ利用できるサービスの拡充に努めるとともに当事者目線に立った制度となるよう、青森レインボーパレード実行委員会等の声に耳を傾けるように県に要望してきました。本県の人口減少対策を進めるうえでも、性的マイノリティの方に限らず多様な生き方を認め合い、県民それぞれの個性が輝く社会となることが重要と考え、2月県議会で県の取り組みを求めました。



パートナーシップ宣誓制度創設を要望

県民生活の向上に資する道路行政を!

風間浦バイパスの整備の支援を表明

<写真左>小赤川橋落橋状況写真<写真右>風間浦バイパス新規事業化を斉藤国土交通大臣に要望



命を守り暮らしを支える道路は県民生活に欠かすことの出来ない重要な社会インフラです。激甚化、頻発化する自然災害に強い幹線道路網の整備が急がれます。

私は今年1月11日、今期で勇退される三村申吾県知事の最後の国土交通大臣要望に同行し、国道279号風間浦バイパス整備への国の支援を要望してまいりました。一昨年8月の豪雨では大規模な土砂災害が発生し、1カ月以上にわたり一般車両の通行が制限され、地域生活や産業活動が多大な影響を受け、改めて国道279号の重



要性を痛感しました。

落橋した小赤川橋の架け替え工事は、国の事業として進められ、今年3月8日に供用を開始しました。脆弱な国道279号の防災機能を強化するには別ルートでのバイパス整備が不可欠です。不安定な地形・地質であるためバイパス整備には技術的課題が多いほか、トンネルや長い橋が多数必要のため予算規模も大きいことから、三村知事とともに斉藤鉄夫国交相に国の支援を要望してまいりました。

青森空港有料道路の早期無料化を!

青森空港有料道路は平成29年7月の料金徴収期間満了から、さらに10年間の延長が継続されていますが、浪岡地区の住民をはじめ青森空港有料道路を生活道路としている方々から早期の無料開放を望む声が多く寄せられています。朝夕の渋滞が慢性化している国道7号の渋滞緩和のためにも青森空港有料道路を早期に無料開放すべきです。2月県議会で県は、令和4年度末まで実施予定の「往復割引」の社会実験を2年間延長することを明らかにし、利用促進と早期の債務解消に取り組む考えを示しました。

また現在整備が進められている津軽横断道路も津軽地域から青森空港へのアクセス向上を図るものであり、地域住民の生活向上はもとより産業経済や観光文化に大いに寄与することが期待されています。この津軽横断道路は青森空港有料道路のあり方にも関わってくる路線であり、利用台数が飛躍的に増加するとみられる津軽横断道路の完成を待つことなく青森空港有料道路の早期無料開放を県に求めました。

小国峠区間バイパス整備を推進



ルート検討のため、3Dモデルを作成

今別町から外ヶ浜町までの主要地方道今別蟹田線は、物流、交流、災害時代替機能を担う重要な路線として広域道路ネットワークを構成する広域道路に指定されました。

令和3年と令和4年に今別町長と外ヶ浜町長がルート見直しによる抜本的対策を要望し、道路管理者の県は検討作業に着手していますが、私も2月県議会で早期の事業化にむけ、着実に進めて戴くよう改めて要望致しました。

これに対して県は両町と勉強会を立ち上げ、3Dモデルを作成して冬期間の事故原因の分析や対策を議論しており、令和5年度には概略設計を実施する予定であることを明らかにしました。

また、事業化に向けて国の補助事業や交付金事業を活用できるよう、国と協議する考えを明らかにしました。

青森県議会 公明・健政会
県議会議員 伊吹信一

TEL 017-734-9816 / FAX 017-722-6148 / URL <http://www.ibukista.com/>

発行者・連絡先



@ibuki_shinichi



@hmw5037e



@IBUKISHINICHI

